

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日 更新

事務事業名		養育医療給付事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	澤田 勝矢
	施策	5 健康づくりの推進				所属課	健康づくり推進課	担当者名	西本 理喜子
	施策の柱	21 地域医療体制の充実				所属班	国保年金班	(内線)	2138
予算科目		会計一般	款4	項1	目9	事業連番11599	根拠法令	母子保健法	成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 25 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	権限移譲により、平成25年4月1日から、市が母子保健法第20条1項 養育医療の給付の実施主体となる。 養育医療とは、身体の発育が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために指定医療機関において必要な医療給付を行うことを目的としており、適切な医療を受けることができるよう、医療費を国1/2 県1/4 市1/4 (自己負担分を除く) を負担、審査支払事務費を県1/2 市1/2負担するものである。
【業務の流れ】	①受付業務：養育医療給付申請書を受け付けると同時に、養育医療意見書(医師記載)、世帯調書、税の証明書(前年度からの市民であれば、当該で閲覧する)を提出してもらう。所得税額に応じて、保護者自己負担分を決定し、養育医療券を交付する。 ②支払い業務：支払基金等から請求があるため、支払いを行う。自己負担分をこども医療費から相殺する。 ③国・県へ補助金申請をする。
【主な予算費目】	役務費、扶助費、償還金利息及び割引料
【意見や要望】	対象となる家族からは、菊池保健所から合志市での手続きになるため、近くなったのでよかったとの声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療費の給付を指定養育医療機関に委託して行う。給付の申請、給付の決定及び個人負担額の決定、養育医療券の交付、審査支払事務、未熟児訪問事業によるフォロー。		支払基金との契約、給付申請、給付の決定、個人負担額の決定、養育医療券の交付、支払い事務、国・県負担金の申請等事務。健康推進班による未熟児訪問事業でのフォロー。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 養育医療費	円		
→ イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
1歳未満の乳児。	人	→ ア 1歳未満の乳児	
		→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
身体の成長・発達を促すため、適正な医療を受けることができる。	人	→ ア 養育医療を受けている人数	
	%	→ イ 養育医療を受けている人の割合	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
市における、養育医療受給者は、増加している状況である。また、出生数の増加、生活保護世帯数(自己負担分がなく、1件あたりの市の負担は大きい)増加から考えて、平成28年度の目標値を30件と設定した。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移										
		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標		ア 円	4,757,380	7,130,543	11,976,206	7,338,987	11,976,206	11,976,206	11,976,206	11,976,206
② 対象指標		ア 人	661	705	66	668	665	665	665	665
③ 成果指標		ア 人 イ %	27 4	24 3	30 5	32 5	30 5	30 5	30 5	30 5
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円	1,929	2,420	5,167	1,956	5,167	5,167	5,167
		都道府県支出金	千円	965	1,210	2,584	978	2,584	2,588	2,588
		地方債	千円							
		その他	千円	1,039	1,220	1,000	761	1,000	1,640	1,640
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	830	4,047	3,245	3,651	3,245	2,601	2,601
		(A) 事業費計	千円	4,763	8,897	11,996	7,346	11,996	11,996	11,996
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	1	2	1	1	1
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150	150
(B) 人件費計		千円	597	556	597	0	597	597	597	
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,360	9,453	12,593	7,346	12,593	12,593	12,593	12,593

事務事業名	養育医療給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した 適正に審査し、受理したため	☐ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 法定受託事務のため	☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 法定受託事務のため	☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 類似事業はない。	☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 未熟児の出生は予測できず、削減はできない。	☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 最低限で実施している。	☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 申請には医師の判断が必要であり、所得区分に応じた自己負担もあり、公平である。	☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括（CHECK）

適正に審査・受理し、目標は達成した。法定受託事務のため現状を維持する必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												